

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	広報ちがさき等発行事業		

事業概要	<p>市全体の事業を俯瞰的にとらえ、市の事業や活動を広報紙に掲載・発行します。</p> <p>広報紙を多くの人に読んでいただくため、文字情報だけでなく、読みやすいレイアウト、季節感のある写真や地域で活動する方々など視覚的にも親しみやすい要素を活用しながら紙面を作成するほか、点字広報、声の広報などで情報発信を行います。</p> <p>また、紙面の中に広告欄を設けて得る広告収入により、広報紙の発行に係る経費負担を軽減します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第14条 市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>(2) 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるよう努めること。</p>

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	市民便利帳発行事業		

事業概要	<p>各種公共サービスや公共施設等の市民生活に必要な情報をまとめた市民便利帳を、民間企業と協働することで行政の財政負担無く作成し、市民サービスの向上と地域の活性化を目指します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第14条 市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>(2) 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるように努めること。</p>

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	市ホームページ管理運営事業		

事業概要	<p>CMSを活用して統一感のあるホームページを適切に管理することで、行政の制度や各課の業務、市の魅力等を見やすく、わかりやすく紹介します。併せて、災害発生等の緊急時においても、迅速にかつ継続して誰もが安全に情報入手できるよう、タブレット端末でCMSの更新を行います。</p> <p>並行してトップページに広告掲載領域を設けて広告収入を得ることで、CMS運用保守に係る経費負担の軽減に繋がります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第14条 市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>（1） 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>（2） 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるよう努めること。</p>

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	SNS管理運営事業		

事業概要	<p>S N Sや動画については即時性や拡散性などの特性を活かし、災害情報や観光イベント情報や季節の話題などを、ソーシャルメディアの利用に関するガイドラインに基づいて運用し、効果的な発信を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第14条 市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>(2) 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるよう努めること。</p>

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	市広報番組制作事業		

事業概要	<p>映像を活用して、茅ヶ崎の「ひと」「もの」「こと」に焦点を当て、市の魅力を伝える番組制作を進めます。併せてY o u T u b eを活用した番組放映も実施することで、市民の愛着醸成と市外への情報発信を図ります。</p> <p>また、ケーブルテレビだけでなく、TVKデータ放送に情報提供をし、文字情報での周知広報を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第14条 市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>(2) 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるよう努めること。</p>

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	デジタルサイネージ運用事業（庁外）		

事業概要	<p>神奈中バスサイネージは、運転席後部にあるサイネージにおいて、通勤・通学者をターゲットに路線バス利用者に対し、市政情報を発信します。また、そよら湘南茅ヶ崎サイネージは来店者に対し市政情報を広く発信します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第14条 市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>(2) 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるよう努めること。</p>

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	デジタルサイネージ運用事業（庁内）		

事業概要	<p>庁舎内サイネージは、来庁者に対し①ふれあいプラザ設置140インチモニター②市民待合ロビーデジタルサイネージ③エレベーターデジタルサイネージを活用し、市政情報を広く発信します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第14条 市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>(2) 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるよう努めること。</p>

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	総合案内等広報一般管理業務事業		

事業概要	<p>適切かつ円滑に来庁者への案内をすることで、来庁者の利便を図ります。総合案内職員による情報を各担当課へ都度提供・対応依頼することで庁舎内のよりよい環境作りを進めます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	外国人への情報提供事業		

事業概要	<p>市内に居住する外国人との情報共有を図るため、多言語情報配信クラウドサービス「カタログポケット」を活用し9カ国語10言語で広報紙を発信します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第14条 市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>（1） 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>（2） 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるよう努める こと。</p>

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	広報板管理事業		

事業概要	<p>広報掲示板の管理と掲示物の掲示を行い、市政情報のイベントなどの情報を市民へ発信します。ホームページやSNSといったデジタル情報へのアクセスが難しい方への情報発信手段として活用します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第14条 市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>（1） 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>（2） 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるよう努める こと。</p>

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	報道機関への情報提供に関する事務		

事業概要	<p>市政情報やイベントについて効果的に報道機関への記者会見や記者発表を行い、市民だけでなく、市外の方に対しても市政情報等の理解や周知を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・茅ヶ崎市自治基本条例</p> <p>第14条 市は、市政に関する情報について市民との共有を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。</p> <p>(1) 市政に関する情報を市民に分かりやすく提供するように努めること。</p> <p>(2) 市民が容易に、かつ、等しく市政に関する情報の提供を受けられるよう努めること。</p>

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	広報戦略推進事業		

事業概要	<p>広報を戦略的に推進するための庁内研修を始めとした、全庁的な広報力の底上げを図ります。各世代が使用する各種媒体の特徴を見極め、クロスメディアを意識した効果的な情報発信を行うことにより、茅ヶ崎市の魅力をより広範に発信します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	シティプロモーション推進事業		

事業概要	<p>人口減少社会であっても、茅ヶ崎市が子育て世代に暮らしの場として選ばれ、活力あるまちであり続けるために、市外居住者の本市に暮らすことへの共感獲得、市内居住者のシビックプライドの醸成を目指し、次の事項に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タウンニュース社と協働で運営しているWebマガジン“＃ちがすき”を通して、茅ヶ崎でのライフスタイルを中心に茅ヶ崎の魅力を発信します。 ・市民による茅ヶ崎の魅力の発信力向上に向け、発信機会の創出のためのInstagramを中心に道の駅や市内商業施設とも連携しながら写真展を開催し、また発信技術の向上のためのワークショップを実施します。 ・茅ヶ崎F M内に市が提供する番組”＃ちがすき”を設け、茅ヶ崎で活躍する子どもたちや茅ヶ崎で暮らす人とともに市の魅力を放送・発信していきます。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	移住促進事業		

事業概要	<p>人口減少社会であっても、茅ヶ崎市が子育て世代に暮らしの場として選ばれ、活力あるまちであり続けるために、市外居住者の本市に暮らすことへの共感獲得、転入促進を目指し、次の事項に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県と連携して移住セミナーを開催するとともに、本市への移住を検討している人の相談に応じるためオンライン移住相談に取り組みます。 ・本市への移住を検討している人が、既に本市に住んでいる人から暮らしの情報を取得し、移住に向けた機運を高めるためのワークショップを実施します。
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	企画政策部	課かい名	広報シティプロモーション課
事務事業名	ふるさと納税推進事業		

事業概要	<p>茅ヶ崎市外の人から本市の魅力に対する共感を獲得し、ふるさと納税による寄附が促進されるよう次のことに取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種ふるさと納税ポータルサイトに返礼品を訴求力の高い形で掲載します。 ・本市の魅力を最大限引き出せるよう、返礼品事業者の新規開拓と既存事業者の登録返礼品のラインナップの拡充に取り組みます。 ・ワンストップ特例申請による寄附控除のために必要な事務処理を行います。 ・本市の魅力の訴求力向上を図るため、様々な媒体の広告枠を活用して寄附促進の 프로모ーションに取り組みます。
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>なし</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>■ 地方税法 （寄附金税額控除）</p> <p>第三百十四条の七 市町村は、所得割の納税義務者が、前年中に次に掲げる寄附金を支出し、当該寄附金の額の合計額（当該合計額が前年の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額の百分の三十に相当する金額を超える場合には、当該百分の三十に相当する金額）が二千円を超える場合には、その超える金額の百分の六（当該納税義務者が指定都市の区域内に住所を有する場合には、百分の八）に相当する金額（当該納税義務者が前年中に特例控除対象寄附金を支出し、当該特例控除対象寄附金の額の合計額が二千円を超える場合には、当該百分の六（当該納税義務者が指定都市の区域内に住所を有する場合には、百分の八）に相当する金額に特例控除額を加算した金額。以下この項において「控除額」という。）を当該納税義務者の第三百十四条の三及び前条の規定を適用した場合の所得割の額から控除するものとする。この場合において、当該控除額が当該所得割の額を超えるときは、当該控除額は、当該所得割の額に相当する金額とする。</p> <p>一 都道府県、市町村又は特別区（以下この条において「都道府県等」という。）に対する寄附金（当該納税義務者がその寄附によつて設けられた設備を専属的に利用することその他特別の利益が当該納税義務者に及ぶと認められるものを除く。）</p> <p>■ 所得税法 （寄附金控除）</p> <p>第七十八条 居住者が、各年において、特定寄附金を支出した場合において、第一号に掲げる金額が第二号に掲げる金額を超えるときは、その超える金額を、その者のその年分の総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額から控除する。</p> <p>一 その年中に支出した特定寄附金の額の合計額（当該合計額がその者のその年分の総所得金額、退職所得金額及び山林所得金額の合計額の百分の四十に相当する金額を超える場合には、当該百分の四十に相当する金額）</p> <p>二 二千円</p>